

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月9日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所

上場取引所 大

コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山田 晃久

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）湯澤 邦彦（TEL）045（325）3933

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第2四半期	1,189	△0.1	△16	—	△17	—	△122	—
22年12月期第2四半期	1,190	60.6	△73	—	△58	—	△104	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△28	78	—	—
22年12月期第2四半期	△24	46	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
23年12月期第2四半期	6,081		2,204		35.3		504	62
22年12月期	5,836		2,371		39.6		542	33

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 2,149百万円 22年12月期 2,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	—	—	10	00
23年12月期	—	—	—	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	—	10	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	2,600	6.7	280	—	286	993.9	174	283.2	40	97

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 2 Q	4,268,000株	22年12月期	4,268,000株
23年12月期 2 Q	8,272株	22年12月期	8,272株
23年12月期 2 Q	4,259,728株	22年12月期 2 Q	4,259,875株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい環境が続いているものの、企業のサプライチェーンの復旧などで経済の供給制約が和らぐ兆しが見えてきました。

世界経済の減速や電力不足、復興のための財政支出の遅れがリスクとしてあるものの多くの企業が先行きについて、明るい見通しを持ってまいりました。

一方、個人消費においては、引き続き弱さが見られるものの、下げ止まりつつあります。しかし、雇用及び所得環境は厳しい状況が続いておりますので、先行きについては、生産活動や夏期の電力供給の制約にも留意する必要がありますと思われる。震災による家計自粛ムードで一時的に消費活動も低下しており、特に住宅関連は、昨年夏以降続いてきた回復基調が腰折れし、家計の不要不急の支出を控える動きに加えて、地震によって首都圏の湾岸地域などで地盤が液状化したことなどが家計の住宅購入意欲を低下させました。

本年4月から6月の新設住宅着工戸数は、約20万3千戸と前年比4.1%増、震災による影響で3月は10ヶ月ぶりに前年比2.4%減となりましたが、以降3ヶ月連続で増加しました。持家は2ヶ月連続で減少しました。

また、不動産の動きはまだ先行き不安があり、実需の動きは底堅く市場の支えになっているものの、投資系や高価物件はなお慎重な構えが続いています。

不良債権ビジネスにおいても、中小企業金融円滑化法が1年間延長されるなど金融機関からの債権売却のバルクセールが引き続き減少していると共に、中小企業の経営環境が依然として厳しいこともあり、回収面において遅延状況が発生し、業況・収益の双方が改善に向かうにはまだ時間を要するものと思われます。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他の事業の測量事業等を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業においては、特に、既存案件の回収業務に注力してまいりましたが、震災の景気下押し圧力が、過去の大災害に比べて大きかった影響もあり、計画を達成できませんでした。同様に、派遣事業においても震災の影響で業務量が伸びず計画を達成できませんでした。また、信託事業においては、本業部分では計画通りに推移いたしましたが、兼業部分で計画未達となりました。

一方、不動産ソリューション事業においては、借地権負担付土地（底地）の売却が順調に進み、売上に大きく寄与しました。また、測量事業は前期以前に受注した大口案件が完了し、両事業共に計画を大幅に超過達成しました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が△7百万円と、前年実績72百万円に比べて大幅に減少し計画範囲内に止まりましたが、上記のとおりサービサー事業が計画未達だったため営業利益は計画を達成できませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が615百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業損失は20百万円（前年同期営業損失29百万円）、経常利益は0百万円（前年同期経常損失18百万円）、四半期純損失は82百万円（前年同期四半期純損失42百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、平成23年12月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年12月期第1四半期決算短信（平成23年5月10日開示）をご参照ください。

（サービサー事業）

サービサー事業においては、新規回収受託の取扱開始により回収受託部門は順調に推移しましたが、これまで好調であったバックアップサービサーの回収受託の手数料及びバルク債権の回収等は計画未達となりました。特に不動産担保付バルク債権の回収が震災の影響で不動産の動きが一時的に止まった事も影響して、サービサー事業全体の売上高は137百万円（前年同期比57.3%減）、営業利益は16百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

（派遣事業）

派遣事業においては、派遣先の業務が震災の影響で不動産の動きが一時的に鈍ったことに起因して、業務量が伸びず、計画どおりの派遣人員、派遣時間には至らず売上高は205百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

（不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業においては、仲介案件を獲得できなかったものの、昨年6月に購入した借地権負担付土地（底地）の借地人等への底地売却等が当初計画を大きく上回る売上高231百万円（前年同期は7百万円）を実現し、計画を大幅に超過達成することができました。営業利益は67百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

(その他の事業)

測量事業

測量事業においては、第1四半期から業務の一部を派遣業務に切替えたため、前期に比較し売上高は減少しましたが、前期以前に受注した大口案件の仕掛部分が順調に完了したことに伴い、売上高は22百万円（前年同期比37.4%減）、営業利益は4百万円（前年同期営業損失12百万円）となりました。

信託事業

信託事業においては、本業部分が大口の金銭債権信託の受託、新規契約以外の既に信託契約を締結している先からの管理報酬、追加信託等の報酬により売上高は計画どおりとなりましたが、不動産仲介、相続関連業務等の兼業部門が計画未達となり全体の売上高は17百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は1百万円（前年同期営業損失8百万円）となりました。

(追加情報)

当社は、平成22年12月期において、「事業再生に係る債権の購入契約」（平成22年9月27日付公表済）に基づき債権を購入しており、当該債権の回収金180百万円（利息収入）につきましては、元本繰入処理を行っております。

したがって、今後、約定（毎月20百万円の利息支払、元本返済期日：平成24年9月30日又は平成25年9月30日（1年延長の約定あり））どおりに回収が進んだ場合、上記回収金180百万円は、元本返済期日である平成24年12月期第3四半期又は平成25年12月期第3四半期に計上される売上金額の一部を構成するものになります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産6,081百万円（前連結会計年度末に比べ244百万円増）、株主資本2,137百万円（同165百万円減）となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,558百万円（前連結会計年度末に比べ315百万円増）となりました。

これは主に、現金及び預金348百万円の増加、販売用不動産140百万円の減少、買取債権213百万円の増加、未収入金64百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は1,522百万円（前連結会計年度末に比べ71百万円減）となりました。

これは主に、リース資産44百万円の増加、投資有価証券92百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は3,079百万円（前連結会計年度末に比べ361百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金25百万円の減少、未払法人税等27百万円の増加、未払消費税28百万円の減少、預り金413百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は797百万円（前連結会計年度末に比べ50百万円増）となりました。

これは主に、リース債務28百万円の増加、資産除去債務12百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,204百万円（前連結会計年度末に比べ167百万円減）となりました。

これは主に、四半期純損失122百万円の計上、配当金の支払42百万円等により利益剰余金165百万円が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により26百万円の収入、投資活動により18百万円の資金を得て、財務活動により53百万円の資金を支出した結果、当第2四半期連結会計期間末には771百万円（第1四半期連結会計期間末に比べ126百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26百万円（前年同四半期は720百万円の支出）となりました。

これは主に、買取債権回収益37百万円、買取債権の回収による収入130百万円、買取債権の購入による支出319百万円、棚卸資産の減少額115百万円、投資有価証券評価損83百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、18百万円（前年同四半期は40百万円の収入）となりました。

これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入17百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、53百万円（前年同四半期は528百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入401百万円、短期借入金の返済による支出444百万円があったこと等によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年2月14日及び平成23年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、平成23年8月3日に開示しております「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

重要な事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一部簡便的な方法を採用しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正による変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ407千円増加並びに税金等調整前四半期純損失は5,697千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

③ 追加情報

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

サービス事業での債権の回収受託業務において債務者から収受した弁済金は、預り金として処理するとともに、分別管理預金として他の預金とは区分して保管しております。この分別管理預金は、従来、重要性が乏しいため、現金及び現金同等物の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、現金及び現金同等物の範囲から除くこととしております。

この変更は、当第2四半期連結累計期間より分別管理預金の重要性が増し、営業活動によるキャッシュ・フローに与える影響が大きくなったことから、会社の資金及び営業活動によるキャッシュ・フローをより適切に表示するために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が419,425千円、「現金及び現金同等物の四半期末残高」が536,560千円減少し、前連結会計年度末の現金及び現金同等物に含まれる分別管理預金117,135千円は、「資金の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」として表示しております。

また、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は76,896千円少なく計上されており、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は40,238千円多く計上されております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,616	1,032,708
売掛金	109,924	143,412
買取債権	3,353,571	3,140,342
販売用不動産	499,474	639,854
仕掛品	3,026	14,287
繰延税金資産	134,682	102,311
未収入金	44,479	108,568
その他	37,854	57,236
貸倒引当金	△1,005,788	△995,586
流動資産合計	4,558,841	4,243,135
固定資産		
有形固定資産	98,695	90,982
無形固定資産	68,694	32,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,996	1,135,380
繰延税金資産	54,293	60,328
差入保証金・敷金	191,654	191,654
その他	81,994	82,698
投資その他の資産合計	1,354,939	1,470,063
固定資産合計	1,522,329	1,593,784
資産合計	6,081,171	5,836,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	37	10,324
短期借入金	2,377,800	2,403,000
リース債務	30,410	19,595
未払法人税等	35,213	7,260
賞与引当金	9,271	9,222
その他	626,523	268,538
流動負債合計	3,079,255	2,717,941
固定負債		
リース債務	98,367	69,510
退職給付引当金	165,184	162,451
役員退職慰労引当金	472,912	466,111
預り保証金	48,873	48,934
資産除去債務	12,371	—
固定負債合計	797,708	747,007
負債合計	3,876,964	3,464,949

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	934,631	934,631
利益剰余金	121,084	286,283
自己株式	△3,118	△3,118
株主資本合計	2,137,098	2,302,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,435	7,882
評価・換算差額等合計	12,435	7,882
少数株主持分	54,673	61,790
純資産合計	2,204,207	2,371,970
負債純資産合計	6,081,171	5,836,919

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,190,219	1,189,271
売上原価	852,350	941,293
売上総利益	337,868	247,977
販売費及び一般管理費	411,334	264,462
営業損失(△)	△73,465	△16,484
営業外収益		
家賃収入	2,462	2,741
保険解約返戻金	—	20,550
投資事業組合利益	9,170	11,614
持分法による投資利益	14,156	7,911
その他	10,315	3,680
営業外収益合計	36,104	46,498
営業外費用		
支払利息	8,539	26,124
家賃原価	1,247	1,341
融資手数料	3,719	17,434
投資事業組合損失	7,829	1,822
その他	18	960
営業外費用合計	21,353	47,682
経常損失(△)	△58,714	△17,668
特別損失		
固定資産除却損	—	9
投資有価証券評価損	—	97,766
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,289
特別損失合計	—	103,066
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,714	△120,734
法人税、住民税及び事業税	47,311	29,736
法人税等調整額	△173	△30,154
法人税等合計	47,138	△418
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△120,316
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,659	2,285
四半期純損失(△)	△104,193	△122,601

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,714	△120,734
減価償却費	9,286	14,852
買取債権回収益	△222,858	△96,030
投資有価証券評価損益(△は益)	—	97,766
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	157,088	10,201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,939	6,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,557	2,733
支払利息	8,539	26,124
売上債権の増減額(△は増加)	△10,937	33,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△396,115	151,694
未収入金の増減額(△は増加)	250,150	15,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,651	△10,286
未払金の増減額(△は減少)	△16,612	△49,733
預り金の増減額(△は減少)	△37,880	△5,881
買取債権の購入による支出	△293,688	△403,720
買取債権の回収による収入	465,129	286,521
その他	△20,321	2,757
小計	△160,091	△32,615
利息及び配当金の受取額	1,045	888
利息の支払額	△8,022	△31,019
法人税等の支払額	△3,509	△3,188
法人税等の還付額	6,089	45,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,488	△20,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,332
有形固定資産の取得による支出	—	△350
投資事業組合出資金の返還による収入	63,622	40,203
その他	9,720	842
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,343	42,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	738,000	2,667,800
短期借入金の返済による支出	△500,000	△2,693,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,084	△13,512
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△42,687	△42,480
子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出	△14,711	△9,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,484	△90,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,339	△69,489
現金及び現金同等物の期首残高	632,871	957,852
資金の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△117,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	718,211	771,227

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人への特定労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産の買取・販売業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	380,915	435,210	285,319	1,101,445	87,826	1,189,271	—	1,189,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,716	8,716	△8,716	—
計	380,915	435,210	285,319	1,101,445	96,542	1,197,987	△8,716	1,189,271
セグメント利益	102,087	29,281	76,633	208,002	21,318	229,320	△245,805	△16,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、信託事業、鑑定業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△245,805千円は、主に全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	137,998	205,819	231,618	575,436	40,334	615,770	—	615,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,254	7,254	△7,254	—
計	137,998	205,819	231,618	575,436	47,588	623,025	△7,254	615,770
セグメント利益	16,257	7,427	67,387	91,071	9,761	100,832	△121,832	△20,999

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、信託事業、鑑定業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△121,832千円は、主に全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。